



2025年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6558 URL <https://corp.cookbiz.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪ノ 賢次
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部 (氏名) 餌取 達彦 TEL 06-7777-2133
エグゼクティブマネージャー
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第3四半期の連結業績（2024年12月1日～2025年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第3四半期	2,125	△17.2	△286	—	△298	—	△325	—
2024年11月期第3四半期	2,568	29.0	118	△37.4	111	△41.0	54	△66.3

(注) 包括利益 2025年11月期第3四半期 △325百万円 (—%) 2024年11月期第3四半期 54百万円 (△66.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第3四半期	△116.85	—
2024年11月期第3四半期	19.67	19.54

(注) 2025年11月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第3四半期	3,269	1,176	34.3
2024年11月期	3,757	1,493	38.5

(参考) 自己資本 2025年11月期第3四半期 1,121百万円 2024年11月期 1,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年11月期	—	0.00	—		
2025年11月期（予想）				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
当社は定款において中間期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2025年11月期につきましては、現時点で期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,893	△11.6	△377	—	△392	—	△419	—	△150.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2025年10月15日）公表いたしました「2025年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期 3 Q	2,795,041株	2024年11月期	2,795,041株
② 期末自己株式数	2025年11月期 3 Q	7,054株	2024年11月期	7,054株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年11月期 3 Q	2,787,987株	2024年11月期 3 Q	2,785,656株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2025年10月15日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、主に飲食業界に特化した人材サービス及び投資事業による水産物の冷凍加工業を展開しております。

当社は2007年の創業以来、一貫して飲食業界に特化した人材サービスを展開しており、2024年12月に、事業の方向性を明確化し、食産業の発展のためには「人」がもっとも大事である、という事業の原点に立ち返り、新たなミッション・ビジョンを制定いたしました。

ミッション：「食」は「人」

ビジョン：Empower the Food People

当社グループは、「人」を起点に築いてきた事業をさらに成長させながら、2020年の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックによる影響を背景に進めてきた「人」ビジネスを礎とする事業の多角化を進め、新たな事業領域に挑戦し、積極的な投資を通じて事業規模を拡大させてまいります。

当第3四半期連結累計期間におきまして、HR事業では企業の求人需要が引き続き旺盛に推移するなか、前連結会計年度より進めてきた求人サイトおよび基盤システムのリニューアルプロジェクトは全行程を完了し、引き続き利便性向上に努めております。また、オンラインに加えオフラインでの顧客接点拡大にも取り組んでおり、2025年5月には東京にて飲食業界特化の就職&転職フェアを開催いたしました。

さらに、新たなキャリア支援・地域人材支援の取り組みとして、2025年7月には富山県庁が実施する「寿司職人お試し就職支援事業」に昨年度に続き協力し、地方での新たな働き方の推進に貢献しております。

これらの取り組みを通じて、飲食業界への新たな人材流入を促し、当社のビジョンである「Empower the Food People」の実現を目指しております。

一方で、求職者集客は想定どおりに進まず応募不足が収益に影響し、営業現場の生産性についても完全な回復には至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

投資事業におきましては、きゅういち株式会社において鮮魚及びホタテの販路拡大に注力してまいりましたが、ホタテ価格の高騰により原材料確保に苦戦いたしました。

これにより、当第3四半期連結累計期間は前年同四半期比で減収減益となりました。売上高の減少に伴い営業損益は赤字となりましたが、収益化にむけたコスト構造改革やサービス改善を通じ、収益性回復に向けた基盤づくりを進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,125,634千円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の減収に伴い、営業損失は286,494千円（前年同四半期は営業利益118,716千円）、経常損失は298,360千円（前年同四半期は経常利益111,414千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は325,764千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益54,794千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度におきまして「事業再生・成長支援」セグメントとしていた事業は、当連結会計年度より対象会社の事業成長・成長支援に限定せず、幅広く投資を行うため、「投資事業」にセグメント名称を変更しております。

①HR事業

HR事業は、クックビズ株式会社において、飲食業界に特化した求人情報サイト「cookbiz」を運営しており、当該サイトを通じて、コンサルタントを介した有料職業紹介を行う「人材紹介サービス」、求人情報を求職者に提供する「求人広告サービス」、ダイレクトリクルーティングサービスを提供する「スカウトサービス」を展開しております。また、連結子会社であるワールドインワーカー株式会社による特定技能外国人人材紹介・登録支援等の事業及び研修サービス、CAST事業等を「その他」に分類しております。なお、人材採用にまつわるお困りごとを総合的に支援解決するワンストップサービスを提供する採用総合支援サービスを「人材紹介サービス」の一環として提供しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、求職者集客が想定どおりに進まず、応募不足が収益に影響しました。営業現場の生産性についても完全な回復には至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

一方で、求人サイト及び基盤システムのリニューアルを全工程完了し求人企業及び求職者の利便性向上に努めてまいりました。

また、富山県庁と協働した寿司職人就職支援事業等を通じて、飲食業界の多様なキャリア支援や地域採用課題の解決に尽力してまいりましたが、現時点では業績への寄与は限定的です。

その結果、当セグメントにおける売上高は1,290,242千円（前年同四半期比18.0%減）、セグメント損失は215,975千円（前年同四半期はセグメント損失679千円）となりました。

第4四半期におきましては、来期の収益化に向けたコストの見直しや組織の大幅な改変に取り組み、事業の立て直しを図ってまいります。

②投資事業

投資事業は、投資候補先のソーシング、選定交渉および投資先の経営のモニタリングを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、M&A案件獲得のためのパイプラインを構築、強化するとともに、複数の投資候補案件の検討を継続的に実施いたしました。また、投資事業傘下のきゅういち株式会社は、ホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業を主力としており、道南地域の漁業協同組合等から仕入れを行い、加工後に商社や水産加工会社等へ販売しております。

当第3四半期連結累計期間においては、ホタテの価格高騰の影響を受けて原材料確保に苦戦いたしました。収益性改善に向けた工場稼働の平準化・効率化を目指すとともに、新商品開発や販売に取り組みましたが、業績への寄与は限定的にとどまりました。

その結果、当セグメントにおける売上高は835,392千円（前年同四半期比16.1%減）、セグメント損失は82,218千円（前年同四半期はセグメント利益101,396千円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ487,594千円減少し、3,269,960千円となりました。その主な要因は、商品及び製品が102,030千円増加したものの、現金及び預金が442,448千円、未収入金が103,214千円それぞれ減少したためであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ171,280千円減少し、2,093,005千円となりました。その主な要因は、短期借入金が100,000千円、契約負債が24,281千円それぞれ増加したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）が206,850千円、未払法人税等が47,351千円、未払消費税等が31,695千円それぞれ減少したためであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ316,314千円減少し、1,176,954千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が325,764千円減少したためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想につきましては、2025年1月14日「2024年11月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2025年11月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,162	1,794,714
売掛金	188,728	146,470
未収入金	103,846	631
商品及び製品	213,546	315,577
原材料及び貯蔵品	8,487	12,025
前払費用	38,916	46,200
その他	1,204	45,129
貸倒引当金	△3,046	△1,686
流動資産合計	2,788,846	2,359,064
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	104,903	94,213
機械装置及び運搬具（純額）	197,541	200,356
工具、器具及び備品（純額）	24,409	19,043
土地	49,733	49,733
リース資産（純額）	11,808	11,246
有形固定資産合計	388,396	374,592
無形固定資産		
商標権	1,083	985
ソフトウェア	370,163	401,394
ソフトウェア仮勘定	46,820	10,614
のれん	47,555	43,359
無形固定資産合計	465,622	456,354
投資その他の資産		
敷金及び保証金	67,890	67,989
長期前払金	4,950	—
繰延税金資産	41,711	11,822
その他	137	137
投資その他の資産合計	114,688	79,948
固定資産合計	968,708	910,895
資産合計	3,757,554	3,269,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,536	13,964
未払金	104,835	79,654
未払費用	120,835	123,051
短期借入金	225,000	325,000
1年内返済予定の長期借入金	288,164	297,791
未払法人税等	48,199	848
未払消費税等	37,161	5,466
契約負債	88,177	112,459
預り金	19,908	33,087
リース債務	3,516	4,330
賞与引当金	47,623	26,839
返金負債	4,603	3,457
その他	12	42
流動負債合計	994,574	1,025,992
固定負債		
長期借入金	1,232,185	1,025,335
リース債務	10,176	9,005
資産除去債務	27,349	27,518
繰延税金負債	—	5,153
固定負債合計	1,269,710	1,067,013
負債合計	2,264,285	2,093,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,273	762,273
資本剰余金	755,273	755,273
利益剰余金	△70,140	△395,905
自己株式	△273	△273
株主資本合計	1,447,132	1,121,367
新株予約権	46,136	55,586
純資産合計	1,493,269	1,176,954
負債純資産合計	3,757,554	3,269,960

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
売上高	2,568,612	2,125,634
売上原価	826,407	835,721
売上総利益	1,742,205	1,289,912
販売費及び一般管理費	1,623,488	1,576,406
営業利益又は営業損失(△)	118,716	△286,494
営業外収益		
受取利息及び配当金	186	2,570
利子補給金	2,506	—
受取賃貸料	3,338	3,597
その他	2,679	1,150
営業外収益合計	8,710	7,318
営業外費用		
支払利息	15,863	19,088
その他	150	96
営業外費用合計	16,013	19,185
経常利益又は経常損失(△)	111,414	△298,360
特別利益		
固定資産売却益	203	—
新株予約権戻入益	1,420	2,226
補助金収入	—	11,303
特別利益合計	1,623	13,529
特別損失		
固定資産除却損	5,880	1,537
特別損失合計	5,880	1,537
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	107,157	△286,368
法人税、住民税及び事業税	43,884	4,353
法人税等調整額	8,479	35,042
法人税等合計	52,363	39,396
四半期純利益又は四半期純損失(△)	54,794	△325,764
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	54,794	△325,764

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年12月1日 至 2024年8月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年12月1日 至 2025年8月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	54,794	△325,764
四半期包括利益	54,794	△325,764
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,794	△325,764
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年8月31日)
減価償却費	64,856千円	114,513千円
のれんの償却額	4,196	4,196

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年12月1日 至 2024年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	合計			調整額 (注) 1	四半期連結財 務諸表計上額 (注) 2
	HR事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,573,362	995,250	2,568,612	—	2,568,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,620	—	1,620	△1,620	—
計	1,574,982	995,250	2,570,232	△1,620	2,568,612
セグメント利益又は損失 (△)	△679	101,396	100,716	18,000	118,716

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額18,000千円の主な内容は、セグメント間の取引高相殺消去に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度において非連結子会社であったワールドインワーカー株式会社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことから「HR事業」においてのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、48,954千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年12月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	合計			調整額 (注) 1	四半期連結財務 諸表計上額 (注) 2
	HR事業	投資事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,290,242	835,392	2,125,634	—	2,125,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,290,242	835,392	2,125,634	—	2,125,634
セグメント利益又は損失 (△)	△215,975	△82,218	△298,194	11,700	△286,494

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額11,700千円の主な内容は、セグメント間の取引高相殺消去に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な発生及び変動はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度におきまして「事業再生・成長支援」セグメントとしていた事業は、当連結会計年度より対象会社の事業再生・成長支援に限定せず、幅広く投資を行うため、「投資事業」にセグメント名称を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

（重要な後発事象）

（株式取得による会社等の買収）

当社は、2025年7月30日開催の取締役会において、有限会社マルヒロ太田食品（以下「マルヒロ太田食品」、2025年9月1日付けでマルヒロ太田食品株式会社へ商号変更）の株式を取得、子会社化することについて決議し、2025年9月1日に株式を取得しております。

1. 株式取得の目的

当社は、コーポレートミッションに「食」は「人」、コーポレートビジョンに「Empower the FoodPeople」を掲げ、食産業の発展のために最も重要な「人」を起点に築いてきた事業をさらに成長させつつ、「人」ビジネスを礎とする事業の多角化を進め、新たな事業領域に挑戦し、積極的な投資を通じて事業規模を拡大させてまいりました。マルヒロ太田食品は、北海道函館市を拠点とし、道産のジャガイモを使用したコロッケ等の製造販売に係る事業を展開しており、今回の株式取得により同社が保有する商品ブランドおよび販売ネットワークを当社グループにおける既存事業に組み合わせることで、同社の更なる事業成長と企業価値の向上が期待できます。また、当社グループ全体においてもフードバリューチェーンの各領域への投資を推進することにより、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したことから、株式取得を行うことといたしました。

2. 株式を取得した会社の概要

- （1）被取得企業の名称：有限会社マルヒロ太田食品
- （2）事業の内容：食品製造販売（惣菜）
- （3）資本金の額：3,000千円

3. 株式取得の時期

2025年9月1日

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- （1）取得する株式の数 60株
- （2）取得価額

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

※取得価額は、財務・税務・法務・労務デューデリジェンスを実施した上で、客観的で合理的な評価方法に基づく評価額を考慮して合意した金額となっております。

- （3）取得後の持分比率 100%